

## 「産業空洞化現象」の研究

－「就業者構造」からの考察による「産業空洞化現象」のメカニズムの解明－

竹村 弘・青山 進

### はじめに

「産業空洞化現象」問題の研究についての歴史は、1980年代の米国における「産業空洞化現象」の問題を解明することから始まり、日本国内においては、1985年（プラザ合意）以降の「円高」、バブル経済の崩壊、アジア通貨危機、21世紀の中国の工業化へ続くという中で、「産業空洞化現象」における研究内容も変化している。

今日の「産業空洞化現象」の例として、叶氏の研究<sup>1</sup>を引用すると、

「最近、日本の東北地方の工業団地を訪れると、建屋の外観は立派だが、内部は3階建て工場の2階部分ががらんどうになっている。新規製品の導入の見通しもない。地域の失業者も増えている。現地を訪れると、『空洞化』を実感させられる。たとえば、山形県は弱電企業の立地が多いが、弱電は東南アジア諸国のキャッチアップがもっとも激しい分野であり、日本から生産機能が急激に流出している分野である。いま山形県は、農業よりも工業のほうが問題を抱えているのではないかと思われるくらいである。

この現象が地域的問題でなく、一国の範囲で起きるとき、問題だ。山形県の弱電工場が海外流出しても、それにともない、神奈川県の設定機械や部品輸出が増えるのであれば、それは『産業構造の高度化』である。一部産業の工場海外移転があっても、他の産業で生産が増え、日本経済の活動水準が低下しないならば、『産業の空洞化』ではない。」

ここでは、山形県の弱電企業にいた「失業者」の問題だけを指摘するならば、「地域経済」や「労働経済」で扱う問題である。しかし、「国際経済」、特に、「国際貿易論」や「比較優位論」では「貿易」による当たり前の産業活動である。日本国内の自治体が、この「産業高度化」や「利潤の最大化」を目指したとはいうものの、成功例として挙げられるのは、首都圏や一部の大都市だけである。つまり、「産業高度化」できた地域と「産業空洞化」した地域との格差の拡大＝「日本経済」における「地域格差」の拡大が問題になった。そして、その地域間における労働者の「所得格差」の拡大も問題になっている。現在、「産業空洞化現象」における諸問題の歴史的な経緯は、その現象の原因追求より、その結果による地域経済への影響に目を向けられる様になった。つい最近では、「産業空洞化現象」になっている地域の失業問題として扱われる様になったのである。

特に、今日の関西地域における製造業の「産業空洞化現象」が深刻であるといわれている<sup>2</sup>。そして、ここで述べている問題は、若年層の「労働のミスマッチ」や「産業空洞化現象」によ

る失業である。ただし、労働経済の視点による失業は、目新しい問題ではない。しかし、「産業空洞化現象」における時系列推移としては深刻になっている。先程の山形県の弱電企業における「産業空洞化現象」も含め、最近、「東京」以外の地域経済における報告書<sup>3</sup>が多いことから重要視される問題の一つである。

## 第1章 本研究での「産業空洞化現象」の定義

わが国の「産業空洞化現象」については、①円高、貿易摩擦、人件費等の要因で製造業が生産拠点を海外へ移動する時の投資、つまり「海外直接投資」の増加が、国内の「産業空洞化現象」をもたらしている。②中国等のアジアからの製品の「逆輸入」がさらに「産業空洞化現象」を深刻な問題にさせている。この事は「貿易収支」の悪化を危惧させる。③製造業の生産部門における労働者の失業が発生する。これらが「産業空洞化現象」の包括的な定義<sup>4</sup>である。そして、この失業者が労働生産性の高い産業に労働移動ができない。このことが「産業空洞化現象」による新たな問題となっている。ただ、失業問題は「産業空洞化現象」が原因の一つであるが、「景気循環」等も加味される。よって、「産業空洞化現象」の対応策のみで失業問題が解決できる訳ではない。しかし、「産業空洞化現象」のメカニズムの解明が、その失業問題を明確にすると考えている。

本研究では、定義を下記のように、日本の「産業空洞化現象」を中心に考えている。それに基づいて、「就業者構造」の視点から「産業空洞化現象」のメカニズムの解明を考察する。

「日本の就業者構造の中で、『製造業就業者』や『生産部門職就業者』は、共に全体の約2割を占める。上記のことが深刻化すると、これらの就業者が失業する訳であるが、その代替する産業・職業がないと、このまま『失業者の増加』という問題が生じる。『産業空洞化現象』にとって一番重要な問題である。」

## 第2章 「産業空洞化現象」による失業問題

一般的に「産業空洞化現象」による影響の表現として、「ある地域が、人件費が安い中国等へ、生産拠点が移動し、『産業空洞化現象』している。」とか、「大都市近郊の中小製造業が海外製品に代替されて、『産業空洞化現象』している。」など、この様な事例は、今日の調査やアンケートで報告されている<sup>5</sup>。

また、最近の研究として、みずほ総合研究所<sup>6</sup>によると、今後5年間に見込まれる雇用の減少は、製造業の「空洞化」による雇用の減少で30万人、建設業の「過剰債務解消」の為のリストラ等で10万人、同「公共投資削減」で22万人、その他の産業の「過剰債務解消」の為のリストラ等で44万人、計106万人の雇いを削減させる予想を出している。

さらに、「産業空洞化現象」による国内雇用に与える影響、一般的には貿易構造の変化や海外投資の増加で「製造業の空洞化」を指摘する研究がある。例えば、産業連関表で試算を出している厚生労働省等の研究例<sup>7</sup>がある。その内容は、輸出入比率変化による製造業就業者数増減効果（1990年と2000年との産業連関表による比較）を算出したものである。そして、輸出比率の変化効果では、製造業で47万人増加効果を、輸入比率の変化効果では、122万人減少効果を

算出している。この結果、75万人の減少効果という試算になる。また、海外現地生産の製造業国内就業者への影響（2000年）は、資本財輸出誘発効果で、約2万人増加、中間財輸出誘発効果で83万人増加、輸出代替効果で117万人減少、逆輸入効果で約27万人減少、計約60万人の雇用削減を算出している。

しかし、失業問題は数字的には計算できても、「労働のミスマッチ」が考慮される。例えば、産業間労働移動、先程の厚生労働省の試算では、繊維工業製品製造業における輸出入比率変化効果計で約6万人減少し、一般機械製造業における輸出入比率変化効果計で約9.5万人増加することになっているが、現実には、両産業の生産工程での就業者は増加していない。つまり、繊維工業製品製造業における失業者が約6万人発生し、一般機械製造業において、9.5万人の労働力不足に陥ることであり、労働力の産業間の代替化ができないことを意味している。その結果、この両産業における「産業空洞化現象」が、「産業高度化」の妨げになっている。また、産業内労働移動、電気機器産業における輸入比率変化効果による約33万人の減少、輸出比率変化効果による約12万人の増加と算出している。よって、産業内労働移動の失敗で約21万人の失業がおこることを意味している。これも同様に、「産業空洞化現象」を深刻にさせている要因の一つでもある。

結局、「産業空洞化現象」における厚生労働省の試算と現実の乖離が大きすぎることを意味している。このことが、「産業空洞化現象」問題をさらに深刻化させている。この研究では、現実を直視する為に、年代別・産業別・職業別就業者数の推移を「労働力調査」で確認し、「産業空洞化現象」のメカニズムの核心に迫ろうと考えている。

### 第3章 年度別・産業別・職業別就業者数のクロスデータによる「産業空洞化現象」の確認

まず、この年度別・産業別・職業別就業者数のクロスデータに関する「就業構造」の岩井氏らの研究<sup>8</sup>によればこの様に考察している。

「現代の雇用・失業問題として、資本に反発された失業の規模と構成の問題とともに、資本に吸引されているが、その労働条件が劣悪（低賃金、臨時・日雇、パートタイムなどの非正規雇用など）であり、不規則・不安定な雇用の増大という不安定就業の問題を重要な研究課題とさせている。（中略）

現代の労働力の雇用構成、就業構造の変動の特徴を統計的に分析することにある。特に高度成長期と対比しつつ、低成長期における情報化・サービス化にともなう雇用変動の統計指標を考察することにある。その基本的分析視角は、2部門（物質的生産部門と非物質的生産部門）別雇用構成の分析にある。」

そして、岩井氏らはこのクロスデータを使用して、実証時系列分析を行っている訳であるが、その分析結果として言われていることは、全産業の就業者に占める物質的生産労働者の比重が高度成長期から、石油ショックがおこった1970年代、プラザ合意にいたる1985年まで低下している。その中で、製造・組立・修理労働者の減少が大きいのが、先端技術の開発・応用に従事する技術労働者が増大していると確認されている。その結果、構成比重的には製造業内でのサー

ビス化（言い換えれば、製造業内での職種の多様化）になっていると述べている。ただ、製造業に限らず、財を生産している産業でも、サービス部門の比重が増大するという事は、その産業が産業分類上、その産業として分類できるかという疑問が残る。

さらに、性別・年齢別も含めた研究結果が述べられているが、今回の「年度別・産業別・職業別就業者数のクロスデータ」は、厚生労働省の「労働力調査<sup>9</sup>」を使用した。先程の「国勢調査」データと違う点は下記の点である。

1. 長所として、各年度の産業別・職業別就業者数のデータがあり、1985年以降の激動の時代を「国勢調査」より時系列データをきちんと把握できることである。
2. 短所として、産業別分類・職業別分類がかなり大雑把である。しかし、これは、「労働力調査」の付表に「産業・職業分類表」が掲載されているので、参考にしながら実証分析を行わなければならない。

また、年度別・産業別・職業別就業者数のクロスデータの内訳については次の通りである。第一に、「産業別・職業別就業者数」のクロスデータについては各年度の「労働力調査」で報告されており、省略する。第二に、「年度別・産業別就業者数」のクロスデータは「職業別」ごとに分類し、実証分析を行う。第三に、「年度別・職業別就業者数」のクロスデータは「産業別」ごとに分類し、同様に行う。

ここで「産業空洞化現象」に関する重要事項は、製造業等の「製造・製作・機械運転及び建設作業員」の減少に注目するが、「専門的・技術的職業従事者」の増加についても考察が必要である。なぜならば、彼らが産業の「労働生産性」の向上に中心的役割を持っているからである。また、「製造・製作・機械運転及び建設作業員」への派遣労働者、「専門的・技術的職業従事者」への派遣労働者等についても現在の雇用形態にも注目する。さらに他の産業別・職業別就業者数の時系列データの実証分析も行う。

補足説明として、「産業別」と「職業別」の連携を述べなければならない。例えば、「産業別」で「農業」といえば、「米・野菜作農業」等の業種、事業所になり、そこで就業する職業は「農業作業員」であり、「農林漁業作業員」の一部になるという連携である。こういう様に「産業別」と「職業別」との連携が明確であれば、「農業作業員」の減少は、「農業」という産業に従事する就業員の減少であり、また、「農林漁業作業員」という職業が減少すると明確に理解できる。しかし、現在の産業別・職業別に就業者を分類した場合、ある産業には様々な職業があり、逆にある職業は様々な産業で従事している現在では、単にある産業のある部門（例えば、「製造業」の生産部門）が「産業空洞化現象」になっても、ある意味ではそのある産業（同様に「製造業」）の「産業高度化」になっているという例が多い。まずはこの事を年度別・産業別・職業別就業者数のクロスデータで確認すべきである。

まず、全体的にいえることは、2002年度における全就業員数（6330万人）の中で、一般的に「産業空洞化現象」といわれる「製造業」に従事している人が、「卸売・小売業・飲食店」の22.7%の次に多いことである（19.3%）。つまり、就業員の5人の内、必ず一人は「製造業」で就業しているということである。もう一つは、製造業の「生産部門」等に勤務している「製造・製作・

機械運転及び建設作業員」が全就業者の内の23.2%を占め、首位である。つまり、雇用で一番吸収している産業・職業が「産業空洞化現象」していることが今日の問題である。

さらに、産業別・職業別にしても時系列動向を述べる場合、単一産業に単一職業しかない就業形態は、就業者が減少する傾向がある。逆に単一職業に単一産業しかない就業形態も、就業者が減少する傾向がある(表1)。その中で、「産業空洞化現象」の核心である製造業全般の就業者の減少(1985年1453万人から2002年1222万人へ低下している。)については、製造業内における「製造・製作・機械運転及び建設作業員」の減少(1985年1033万人から2002年776万人へ低下している。)と、それ以外の多種の職業就業者を雇用する方向へと拡大する傾向がある。つまり、「産業内分業化」という言葉より詳しい「産業内分職業化」が行われていると確認できる。この結果、「製造業」に従事している就業者は「製造・製作・機械運転及び建設作業員」だけではない。むしろ、この職業の割合が減少している(1985年71.1%から2002年63.5%へ低下している。)。言い換えれば、製造業は製造しなくなる職業配置傾向が存在すると考えられる。

この就業者数のクロスデータから確認できることは、「産業空洞化現象」をする産業は、その産業に就業している職業が単一である傾向をもっている。同様に、「産業空洞化現象」をする職業は、その職業に就業している産業が単一である傾向をもっている。そして、「産業高度化現象」をする産業は、就業している職業数が増加する傾向をもっている、その方向へと変化できなければ、「産業空洞化現象」をすることを意味している。また、「産業高度化現象」をする職業は、就業できる産業数が増加する傾向をもっている。その方向へと変化できなければ、「産業空洞化現象」をすることを意味している。つまり、産業と職業の係に乖離傾向があり、「産業空洞化現象」の命題である製造業の「生産部門の縮小」は、製造業自身の衰退を意味しているだけでなく、「産業高度化現象」を意味している一面をもっている。そして、製造業の中で生産部門が占有している場合、「産業空洞化現象」すれば、その生産部門からの代替産業が存在しないのは、「労働のミスマッチ」というより産業構造変化そのものの欠陥を意味している(表2)。つまり、「製造業」からの産業間移動は期待できないことを示している<sup>10</sup>。

さらに「製造業」を「日本標準産業分類(平成14年3月改訂)上の定義<sup>11</sup>を述べるならば、「①新製品の製造加工を行う事業所(一般に工場・作業所などと呼ばれるものである。)であること。②新製品を主として卸売する事業所であること。」と総務省によって規定されている。そして、バブル経済崩壊までは、製造業内のすべての職業の就業者は増加し、崩壊後、減少している。製造業内就業者のほとんどの職業が「製造・製作・機械運転及び建設作業員」であるが(図3)、年々、「製造業」全体から見るとその占有する割合が減少傾向である。言い換えれば、国内の工場が海外移動していることを指し、「産業空洞化現象」であると同義である。「製造業」全体の就業者も減少しているから、「製造業」の「雇用空洞化現象」とも言える。但し、「労働生産性」も上昇しており、「製造業」の「産業高度化現象」であるとも指摘できる。しかしながら、「製造業」の「産業高度化」を推進させる為には、「産業内分業化」や「国際分業化」も必要であるが、「専門的・技術的職業従事者」が一番必要である。しかし、バブル経済崩壊後、「製造業」における「専門的・技術的職業従事者」の就業者数は停滞している(図4)。この事が「専門的・技術的職業従事者」の量(雇用量)から質(能力)への転換を意味していると考えられる。なぜならば、「専門的・技術的職業従事者」の就業者数もそうだが、「製造業」

表1 年度別・産業別・職業別就業者数(万人)

職業別	産業別順位(2002年)	産業別	1985	1990	1995	2000	2001	2002
総数		全産業	5807	6249	6457	6446	6412	6330
	1	卸売・小売業・飲食店	1318	1415	1449	1474	1473	1438
	2	製造業	1453	1505	1456	1321	1284	1222
		第一位産業/全産業の比率	22.7%	22.6%	22.4%	22.9%	23.0%	22.7%
		第二位産業/全産業の比率	25.0%	24.1%	22.5%	20.5%	20.0%	19.3%
農林漁業作業者		全産業	502	448	363	321	309	291
	1	農業	443	393	322	280	269	252
		第一位産業/全産業の比率	88.2%	87.7%	88.7%	87.2%	87.1%	86.6%
販売従事者		全産業	861	940	945	911	968	934
	1	卸売・小売業・飲食店	646	681	646	611	669	640
		第一位産業/全産業の比率	75.0%	72.4%	68.4%	67.1%	69.1%	68.5%
製造・製作・機械運転 及び建設作業者		全産業	1689	1702	1687	1580	1506	1468
	1	製造業	1033	1029	946	849	816	776
	2	建設業	380	395	438	432	415	414
		第一位産業/全産業の比率	61.2%	60.5%	56.1%	53.7%	54.2%	52.9%
		第二位産業/全産業の比率	22.5%	23.2%	26.0%	27.3%	27.6%	28.2%
産業別	職業別順位(2002年)	職業別	1985	1990	1995	2000	2001	2002
全産業		総数	5807	6249	6457	6446	6412	6330
	1	製造・製作・機械運転及び建設作業者	1689	1702	1687	1580	1506	1468
	2	事務従事者	1021	1157	1252	1285	1249	1228
		第一位職業/総数の比率	29.1%	27.2%	26.1%	24.5%	23.5%	23.2%
		第二位職業/総数の比率	17.6%	18.5%	19.4%	19.9%	19.5%	19.4%
農業		総数	449	400	331	290	279	262
	1	農林漁業作業者	443	393	322	280	269	252
		第一位職業/総数の比率	98.7%	98.3%	97.3%	96.6%	96.4%	96.2%
林業		総数	15	11	9	7	7	6
	1	農林漁業作業者	11	8	7	5	5	5
		第一位職業/総数の比率	73.3%	72.7%	77.8%	71.4%	71.4%	83.3%
漁業		総数	45	40	27	29	27	28
	1	農林漁業作業者	42	38	25	27	25	26
		第一位職業/総数の比率	93.3%	95.0%	92.6%	93.1%	92.6%	92.9%
建設業		総数	530	588	663	653	632	618
	1	製造・製作・機械運転及び建設作業者	380	395	438	432	415	414
		第一位職業/総数の比率	71.7%	67.2%	66.1%	66.2%	65.7%	67.0%
製造業(全体)		総数	1453	1505	1456	1321	1284	1222
	1	製造・製作・機械運転及び建設作業者	1033	1029	946	849	816	776
		第一位職業/総数の比率	71.1%	68.4%	65.0%	64.3%	63.6%	63.5%
繊維工業		総数	202	195	158	112	99	89
	1	製造・製作・機械運転及び建設作業者	168	164	126	89	78	70
		第一位職業/総数の比率	83.2%	84.1%	79.7%	79.5%	78.8%	78.7%
化学諸工業		総数	208	207	208	202	194	178
	1	製造・製作・機械運転及び建設作業者	136	128	125	118	111	106
		第一位職業/総数の比率	65.4%	61.8%	60.1%	58.4%	57.2%	59.6%
金属機械工業		総数	681	723	688	637	632	605
	1	製造・製作・機械運転及び建設作業者	496	493	445	412	403	380
		第一位職業/総数の比率	72.8%	68.2%	64.7%	64.7%	63.8%	62.8%
その他の製造業		総数	362	379	402	369	360	350
	1	製造・製作・機械運転及び建設作業者	234	243	250	230	225	221
		第一位職業/総数の比率	64.6%	64.1%	62.2%	62.3%	62.5%	63.1%

出所：厚生労働省「労働力調査」

表2 転職者の産業間移動マトリクス

〈全体〉		現職産業														
前職産業		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸小売業	金融・保険	不動産	サービス業	合計	同業種転職比率	他業種転職比率	ブルーカラー産業への転職比率	ホワイトカラー産業への転職比率	サービス業への転職比率	サービス業以外の転職比率
		鉱業	6.1	3.0	39.4	15.2	3.0	0.0	0.0	33.3	100	6.1	93.9	48.5	51.5	33.3
建設業	0.1	64.0	8.0	4.6	9.6	0.8	1.7	11.2	100	64.0	36.0	72.1	27.9	11.2	88.8	
製造業	0.1	5.5	51.4	5.0	19.2	1.2	0.5	17.1	100	51.4	48.6	57.0	43.0	17.1	82.9	
運輸・通信業	0.3	6.1	9.4	52.3	9.9	1.0	0.8	20.1	100	52.3	47.7	15.8	84.1	20.1	79.9	
卸小売業	0.0	1.4	12.3	5.0	57.4	1.7	1.2	21.0	100	57.4	42.6	13.7	86.3	21.0	79.0	
金融・保険	0.1	3.6	11.6	3.3	21.5	25.8	4.1	30.0	100	25.8	74.2	15.3	84.7	30.0	70.0	
不動産	0.0	3.2	5.8	4.0	18.5	2.3	49.1	17.1	100	49.1	50.9	9.0	91.0	17.1	82.9	
サービス業	0.0	2.8	9.6	4.8	27.3	2.3	1.2	52.0	100	52.0	48.0	12.4	87.6	52.0	48.0	

〈男性〉		現職産業														
前職産業		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸小売業	金融・保険	不動産	サービス業	合計	同業種転職比率	他業種転職比率	ブルーカラー産業への転職比率	ホワイトカラー産業への転職比率	サービス業への転職比率	サービス業以外の転職比率
		鉱業	8.7	4.3	39.1	21.7	4.3	0.0	0.0	21.7	100	8.7	91.3	52.1	47.7	21.7
建設業	0.1	69.2	7.5	4.9	6.4	0.2	1.6	10.1	100	69.2	30.8	76.8	23.2	10.1	89.9	
製造業	0.1	7.7	55.3	6.4	13.3	0.1	0.5	16.6	100	55.3	44.7	63.1	36.9	16.6	83.4	
運輸・通信業	0.4	6.6	9.4	58.4	6.7	0.2	0.5	17.8	100	58.4	41.6	16.4	83.6	17.8	82.2	
卸小売業	0.1	1.7	11.7	8.2	52.4	0.8	1.7	23.5	100	52.4	47.6	13.5	86.6	23.5	76.5	
金融・保険	0.3	1.8	12.2	6.5	18.4	20.5	10.7	29.7	100	20.5	79.5	14.3	85.8	29.7	70.3	
不動産	0.0	4.2	8.5	6.9	3.7	1.6	60.8	14.3	100	60.8	39.2	12.7	87.3	14.3	85.7	
サービス業	0.0	4.3	10.9	7.4	27.8	0.7	2.2	46.6	100	46.6	53.4	15.2	84.7	46.6	53.4	

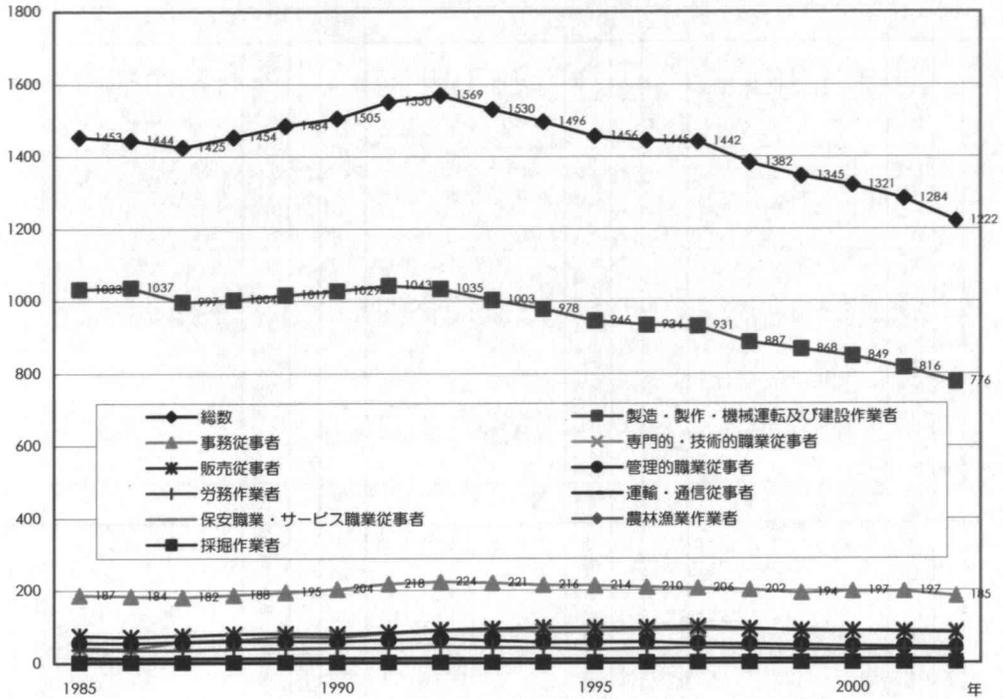
〈女性〉		現職産業														
前職産業		鉱業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸小売業	金融・保険	不動産	サービス業	合計	同業種転職比率	他業種転職比率	ブルーカラー産業への転職比率	ホワイトカラー産業への転職比率	サービス業への転職比率	サービス業以外の転職比率
		鉱業	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	100	0.0	100	44.4	55.6	55.6
建設業	0.0	23.2	12.3	1.8	34.8	5.3	2.2	20.6	100	23.2	76.8	35.5	64.7	20.6	79.4	
製造業	0.0	2.5	45.9	3.1	27.4	2.7	0.6	17.9	100	45.9	54.1	48.4	51.7	17.9	82.1	
運輸・通信業	0.2	4.1	9.3	29.0	22.2	4.4	2.1	28.6	100	29.0	71.0	13.6	86.3	28.6	71.4	
卸小売業	0.0	1.2	12.8	2.7	61.1	2.4	0.8	19.1	100	61.1	38.9	14.0	86.1	19.1	80.9	
金融・保険	0.0	4.6	11.1	1.7	23.1	28.7	0.6	30.2	100	28.7	71.3	15.7	84.3	30.2	69.8	
不動産	0.0	1.3	2.6	0.6	36.5	3.2	35.3	20.5	100	35.3	64.7	3.9	96.1	20.5	79.5	
サービス業	0.0	1.6	8.7	2.9	27.1	3.4	0.5	55.8	100	55.8	44.2	10.3	89.7	55.8	44.2	

出所：日経労働者『雇用動向調査』1999年、樋口(2001)p.225の表を引用し、改訂した。

注：数字は産業別に占める転職者の就労先産業割合(%)、ブルーカラー産業は一般的に財を生産している産業(鉱業、建設業、製造業)として、ホワイトカラー産業は務りの産業とした。これは、産業を鉱業・文系・モノ作り産業・モノ売り産業という三分野と向学を目安とする。サービス業のみ抽出したのは経済上のサービス化の一環として考察した。

万人

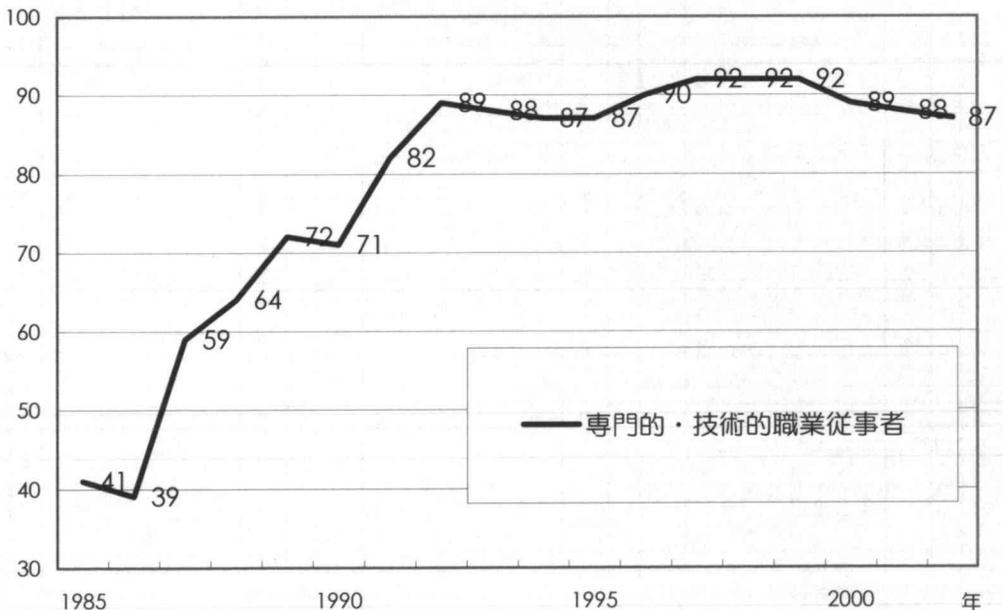
図3 年度別・職業別就業者数（製造業・万人）



出所：厚生労働省「労働力調査」

万人

図4 年度別・職業別就業者数（製造業・万人）



出所：厚生労働省「労働力調査」

の就業者数は停滞減少してきて、「労働生産性」が向上しているには、「専門的・技術的職業従事者」一人一人の能力が向上していることしか判断できない。ただし、今日21世紀において、製造業の「労働生産性」が若干低下しており「製造業」の経済的発展の限界を暗示しており、今後は「産業空洞化現象」による「国際競争力の低下」が日本国内で深刻になると予想している。

次に、職業における「産業空洞化現象」の視点で、「製造・製作・機械運転及び建設作業」の就業者の減少が各産業で起こっているかを具体的な動向を確認する(図5)。「製造業」と「建設業」の「製造・製作・機械運転及び建設作業」の就業者を合わせて、全産業の「製造・製作・機械運転及び建設作業」の約80%を占める。しかし、「製造業」の方はプラザ合意後、現在まで減少しており、また、「建設業」の方は1997年まで増加していたが、それ以降、減少している。この事は一般的に指摘されている。しかし、この2産業以外の産業も停滞もしくは衰退傾向である。この点において、「製造業」や「建設業」も含むすべての産業では、「生産部門」における「製造・製作・機械運転及び建設作業」の就業者増加は今後も期待できないことを意味している。

また、「製造・製作・機械運転及び建設作業」の就業者が減少する「産業空洞化現象」は、日本国内ではパート・期間雇用等の不規則・不安定な雇用の拡大をもたらしているといわれているが、その就業の中心である「労働者派遣業」が含まれる「その他のサービス業」でも、1997年をピークに下降傾向である。よって、「製造・製作・機械運転及び建設作業」の就業者は、日本人労働者間による代替(賃下げ)は期待できない。その結果、産業の「海外直接投資」による「外国人就業者」の輸入代替化は今後もますます増加する傾向であると思われる。この結果、「産業空洞化現象」は進行し、「製造・製作・機械運転及び建設作業」の失業は増加すると想定できる(図6)。

要するに、「製造・製作・機械運転及び建設作業」は、日本国内での雇用の受け皿の時代は終了したのである。現実的に「製造・製作・機械運転及び建設作業」の賃金は、他の職業より低い<sup>12</sup>。この事も背景に存在しており、「製造業」や「建設業」を遠慮する大学生や高校生等が見受けられるのは当然である。

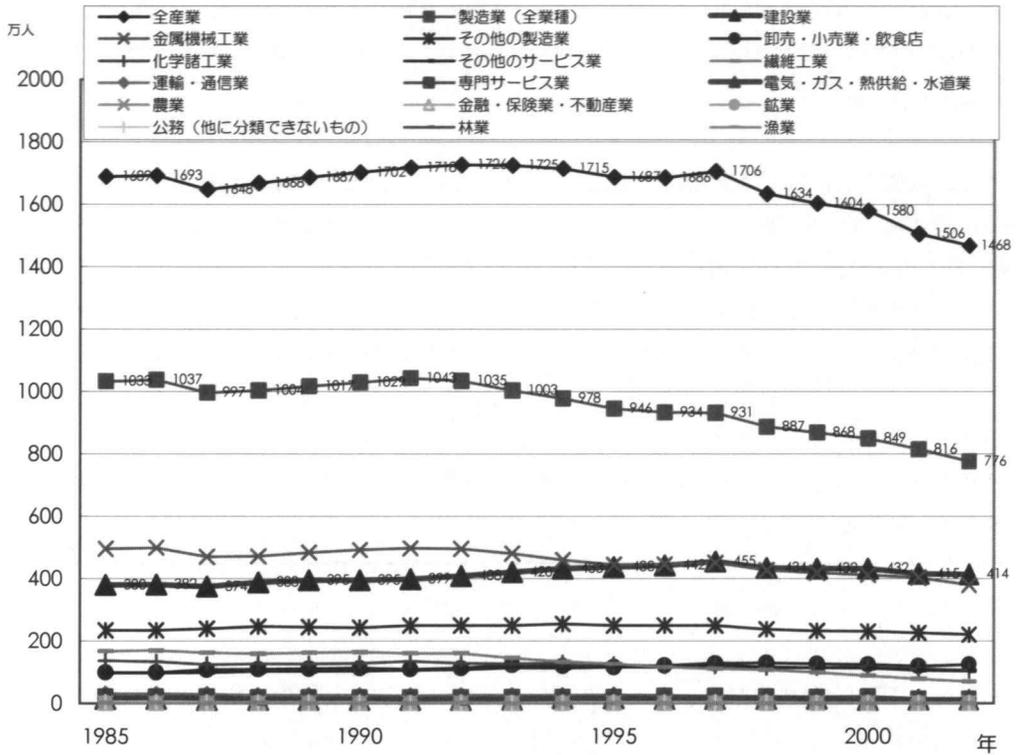
それならば、一般的に「産業高度化」を促すといわれている「専門的・技術的職業従事者」を増加することが、「産業空洞化現象」を防ぐ対応策になるか?を次章で考えることとする。

#### 第4章 「産業空洞化現象」の対応策としての「専門的・技術的職業従事者」の

##### 就業者数の時系列推移による考察

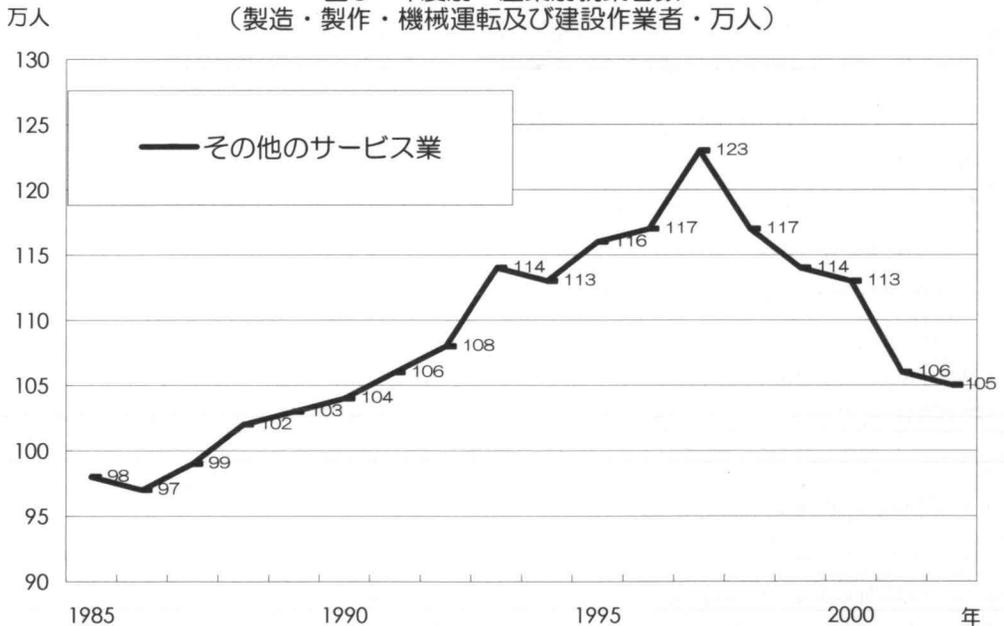
現状では、就業者が特に増加しているのは、「専門的・技術的職業従事者」という職業であり、「専門サービス業」と「その他のサービス業」の産業に全産業の内の約80%を占めている(図7)。そして、この2業種のサービス業における「専門的・技術的職業従事者」のみが21世紀になっても増加しているのが確認できる。その中で「専門的・技術的職業従事者」をさらに職業を分類したところ、「教員」は少子化対策がある背景を含んで停滞しているが、「技術者」と「その他の専門的・技術的職業従事者」が増加している結果が確認できる(図8)。

図5 年度別・産業別就業者数  
(製造・製作・機械運転及び建設作業員・万人)



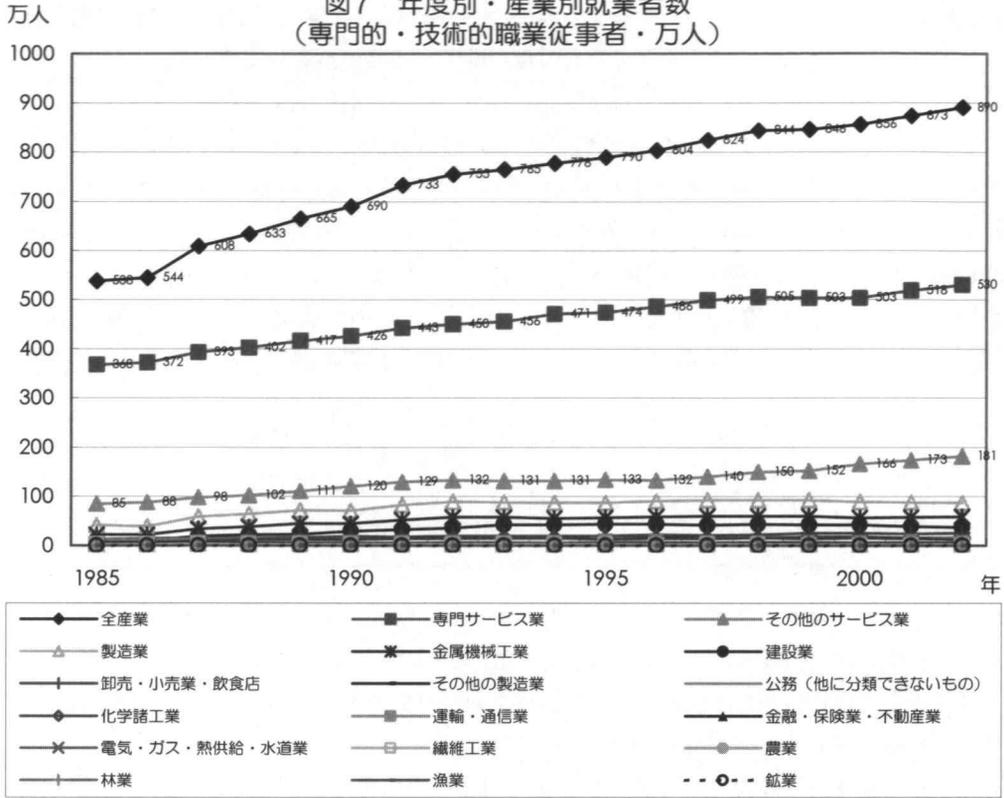
出所：厚生労働省「労働力調査」

図6 年度別・産業別就業者数  
(製造・製作・機械運転及び建設作業員・万人)



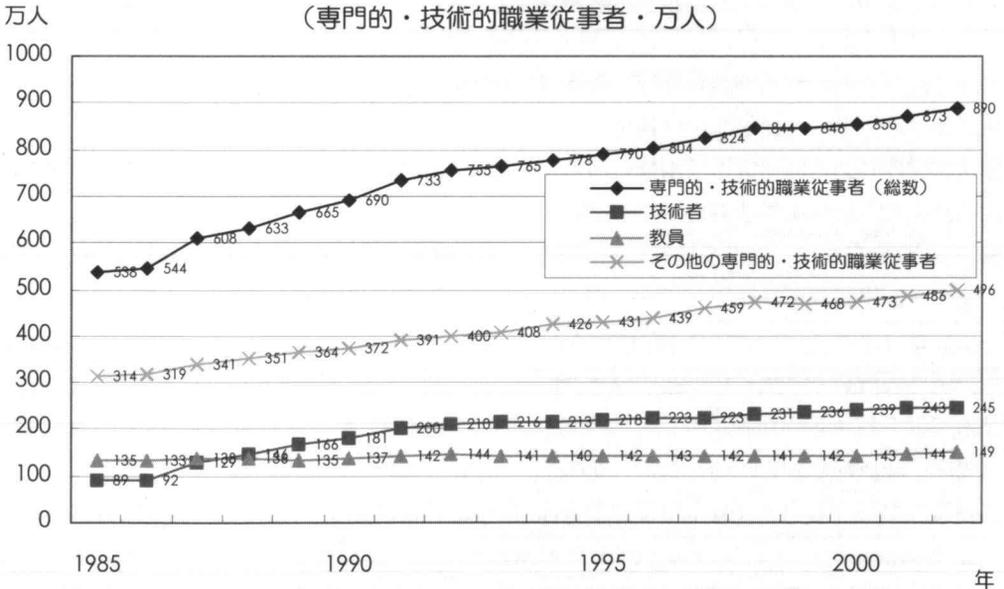
出所：厚生労働省「労働力調査」

図7 年度別・産業別就業者数  
(専門的・技術的職業従事者・万人)



出所：厚生労働省「労働力調査」

図8 年度別・産業別就業者数  
(専門的・技術的職業従事者・万人)



出所：厚生労働省「労働力調査」

しかし、「専門的・技術的職業従事者」が今後も増加すると推定できるとしても、現実的には、法的規制が厳しいことが指摘できる。なぜならば、ほとんどの「専門的・技術的職業従事者」は資格を習得するに、就業者自身の人的資本投資が必要である。この結果、ある意味では今後、サービス業の就業者数の増加は理解できるが、その資格に関する規制でその増加が妨げられる可能性がある。つまり、「労働移動」がスムーズに行われず、「産業空洞化現象」で失業した就業者がそのまま継続する可能性が高いと推定できる。また、若年層も同様であるが、「専門的・技術的職業従事者」になる資格がないと、就業者になれないというジレンマが「産業空洞化現象」の核心、「働く場所がない。」ということに導かれるのであろう。

結局、「産業空洞化現象」の対応策として、「専門的・技術的職業従事者」になる為には、「学歴」や「資格」等の習得が不可欠になり、その為には、就業者自身の人的資本投資が必要であり、それができなければ、「就業者」の資格が得られないのである。

#### 引用・参考文献

- 伊丹敬之・伊丹研究室『空洞化はまだ起きていない』NTT出版 2004年
- 岩井浩「労働力の雇用構造の変動分析—2部門別産業・職業別就業者のクロス表の分析」(岩井浩・藤岡光夫『現代労働力の雇用構造・階層構造の統計的研究』関西大学経済・政治研究所研究双書No.84 第一章 pp.26-135 1993年)
- 香西泰・鈴木玲子・伊藤由紀子『貿易の雇用と賃金への影響』日本経済研究センター *Jcer Discussion Paper* No.51 1998年
- 叶芳和『産業空洞化はどこまで進むのか—中国の挑戦・日本の課題』日本評論社 2003年
- 経済産業省九州経済産業局『九州アジア国際化レポート2002—産業空洞化の実態と対内投資の促進に向けて—』2002年9月
- 小島清『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂 1989年
- 厚生労働省『労働経済白書』平成15年版
- 財団法人関西社会経済研究所『地域経済の空洞化問題に関する調査研究報告(平成14年度内閣府経済社会総合研究所委託調査)』平成15年3月
- 財務省『「産業空洞化」と関税政策に関する研究会—座長報告「産業空洞化」を越えるWin-Winシナリオ—』平成14年6月
- 櫻井宏二郎「グローバル化と労働市場—日本の製造業のケース—」『日本政策投資銀行設備投資研究所 経済経営研究』Vol.21-2 2001年
- 櫻井宏二郎「貿易と雇用—グローバル化の産業と地域への影響—」『日本政策投資銀行設備投資研究所 経済経営研究』Vol.23-1 2003年
- 総務省統計局統計基準部『日本標準産業分類(平成14年3月改訂)』財団法人全国統計協会連合会 2002年
- 武田淳「労働市場の現状と望まれる雇用対策」みずほ総合研究所『みずほレポート』02-3M 2002年

- 玉井金五・松本淳『都市失業問題への挑戦—自治体・行政の先進的取り組み』法律文化社  
2003年
- 塚原修一・小林信一『日本の研究者育成』玉川大学出版部 1996年
- 内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）編『地域経済レポート2002』財務省  
印刷局 2002年
- 中村吉明・渋谷稔「空洞化現象とは何か」『通商産業研究所研究』シリーズ23 通商産業調査  
会 1994年
- 名古屋商工会議所・愛知県経営者協会『愛知のモデル賃金2003』名古屋商工会議所・愛知県経  
営者協会 平成15年12月
- 日本労働研究機構「産業の空洞化と労働に関する研究」『資料シリーズ』No.107 2000年
- 沼田涉治「産業空洞化問題の一考察」『みずほ産業調査』2003 No.6 2003年
- 樋口美雄『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社 2001年
- 深尾京司「直接投資と雇用の空洞化」『日本労働研究雑誌』2002年4月号 No.501
- 深尾京司「日本と中国の貿易・産業構造から見た今後の展望」国際協力銀行『開発金融研究所  
報』第14号 pp.87-105 2003年1月
- 宮川努「産業構造の変化・産業空洞化と日本経済」（小宮隆太郎・奥野正寛『日本経済21世紀  
への課題』東洋経済新報社 1998年）
- 宮川努「日本企業の国際競争力と海外進出—『空洞化』の実態と対応策—」国際協力銀行『開  
発金融研究所報』第15号 pp.4-19 2003年3月
- 三橋勝彦・辻保人・横田敏宏・垣下禎裕「産業構造の変化に対応した地域づくりのあり方に関  
する研究」『建設省建設政策研究センター』第18号 1998年3月
- 安井國雄・宮澤修身・遠藤宏一『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』ミネ  
ルヴァ書房 2003年
- 山上俊彦「日本の雇用調整と実質賃金の伸縮性」国民経済研究協会『国民経済』No.166  
pp.19-40 2003年
- 渡辺博顕「レビュー：産業の『空洞化』と雇用」『海外労働時報』2002年5月号 No.324
- Sachs J. D. and H. J. Shatz 1994. "Trade and Jobs in U. S. Manufacturing." *Brooking  
Papers on Economic Activity*; 1994; 1. pp.1-84
- UNCTAD. 2002. *World Investment Report 2002*.
- UNCTAD. 2003. *World Investment Report 2003*.

<注 記>

- 1 叶[2003] pp.18-19
- 2 玉井・松本[2003]、財団法人関西社会経済研究所[2003]など。
- 3 他に、経済産業省九州経済産業局[2002]等がある。

- 4 包括的な定義は、中村・渋谷[1994] pp.6-7、三橋・辻・横田・垣下[1998] pp.4-5、渡辺[2002] pp.47-48を参考した。
- 5 アンケートの集大成としては、日本労働研究機構[2000]を参照。歴史の経緯としての「産業空洞化現象」による雇用への影響の一覧は渡辺[2003]を参照。先行研究のアプローチ方法の一覧としては、深尾[2003]を参照。
- 6 武田[2002]を参照。
- 7 最近の先行研究は、厚生労働省[2003]pp.71-73を参照し、この結果を引用した。また、アプローチ方法としては、Sachs and Shatz [1994]の研究を日本の製造業に転用し、香西・鈴木・伊藤[1998]、櫻井[2001]、櫻井[2003]が述べている。
- 8 岩井[1993] pp.26-27を参照し、今回の研究はこれに基づいている。
- 9 厚生労働省の「労働力調査」は、法人事業者と違い、個人事業者の産業や職業が具体的に分類できない経済統計である。その理由として、個人事業者は重複した産業と職業を持っていることが起因である。この結果、この章で表記している「単一産業」、「単一職業」と定義した言葉が、厳密に言えば存在しないことを意味している。しかし、「産業空洞化現象」のメカニズムの解明については、この表現でよいと考えている。
- 10 樋口[2001] p.225 一般的には衰退してしまった「鉱業」以外、産業間移動は困難であることが確認できるが、経済のサービス化が進行している確認できるのは、バブル経済の影響があった「金融・保険・不動産」である。逆に「製造業」や「建設業」が経済のサービス化に対応ができないことを示しており、これら産業の「産業空洞化現象」が進行すれば、労働移動が困難であることを示している。また、女性の場合は「パート」等による「経済のサービス化」への労働移動対応がきちんと行なわれていることを示している。
- 11 総務省[2002] pp.185-187を参照。
- 12 愛知のモデル賃金によると、総合職の4段階（大卒〔技術〕、大卒〔事務・販売〕、高卒〔事務・販売〕、高卒〔生産〕）を比較した場合、最低は、高卒〔生産〕の賃金である。この現実を高校生が就職する時に、製造業の生産部門を遠慮する理由になると思われる。名古屋商工会議所・愛知県経営者協会[2003]を参照。